

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第110期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	宇部興産株式会社
【英訳名】	Ube Industries,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 謙
【本店の所在の場所】	山口県宇部市大字小串1978番地の96
【電話番号】	宇部(0836)31-1117番
【事務連絡者氏名】	経営管理室 経理部 宇部経理グループリーダー 山本 弘明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)5419-6121番
【事務連絡者氏名】	経営管理室 経理部 主計グループリーダー 中野 寿一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第1四半期 連結累計期間	第110期 第1四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	148,567	161,378	641,759
経常利益又は経常損失 () (百万円)	396	9,998	23,228
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	1,196	6,387	14,649
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,208	7,348	26,092
純資産額 (百万円)	258,481	291,790	289,610
総資産額 (百万円)	698,816	720,015	711,546
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 () (円)	1.13	6.04	13.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	6.02	13.81
自己資本比率 (%)	33.7	36.9	37.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,351	20,035	62,194
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,211	8,454	42,441
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,365	8,531	13,911
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	31,883	41,028	36,964

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第109期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は次のとおりです。

建設資材

三信通商(株)を、当第1四半期連結会計期間より連結子会社としました。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりです。

技術援助契約

契約会社名	相手先	契約内容	契約締結年月日（有効期間）
宇部興産株式会社 （当社）	中 ₇₆ 安 ₇₂ 徽 ₇₂ 四方股份有限 公司	DMO（ジメチルオキサレート）及びMEG（モノエチレングリコール）の製造技術に関するライセンス契約	平成27年4月25日 （特許及びノウハウの有効期間満了まで）
宇部興産株式会社 （当社）	新疆 ₈₅ 生 ₈₅ 建 ₈₈ 兵 ₈₆ 天盈石 油化工股份有限公司	DMO（ジメチルオキサレート）及びMEG（モノエチレングリコール）の製造技術に関するライセンス契約	平成27年5月8日 （特許及びノウハウの有効期間満了まで）

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経済情勢は、米国では回復が続き、欧州でも持ち直しの動きが見られ、アジアでは中国で景気の拡大テンポが緩やかになるものの、世界経済は緩やかに回復してきました。国内経済も、個人消費に持ち直しの兆しがみられ、企業部門に改善の動きがでるなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

このような状況の下、当社グループは、平成25年度から三カ年の中期経営計画「Change & Challenge - 更なる成長に向けて - 」の基本方針に基づき、その最終年度として、構造的な事業環境の変化にもスピード感を持って対応すべく、化学部門の早期収益回復をはじめ、各事業課題の解決に向け取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ128億1千1百万円増の1,613億7千8百万円、連結営業利益は93億5千3百万円増の95億8千万円、連結経常利益は103億9千4百万円増の99億9千8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は75億8千3百万円増の63億8千7百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

化学

ナイロン樹脂は食品包装フィルム用途を中心に出荷は堅調でした。ナイロン原料のカプロラクタムは、中国市場を中心に供給過多の状況は継続していますが、出荷は好調で、市況もやや好転しました。アンモニア製品は工場の定期修理を隔年実施に移行できたことにより出荷が堅調に推移しました。ポリブタジエン(合成ゴム)の出荷は低調で、加えて市況の影響を受けました。

リチウムイオン電池材料の電解液はパソコンなど民生用途で、セパレーターはエコカーなど車載用途で、ともに出荷は堅調でした。ファインケミカル製品およびポリイミドフィルムの出荷は概ね堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ52億4千万円増の700億7千4百万円、連結営業利益は63億7千7百万円増の35億2千万円となりました。

医薬

医薬品の出荷は四半期毎にばらつきがありますが、当第1四半期連結累計期間については、自社医薬品の血圧降下剤、抗アレルギー剤、抗血小板剤ともに流通在庫の調整が続いており、原体の出荷は低調でした。受託医薬品の原体・中間体の出荷は堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ5億8百万円増の17億9千4百万円、連結営業損益は9千9百万円改善し3千8百万円の損失となりました。

建設資材

セメントは、国内需要の減少に伴い国内出荷は低調に推移しましたが、輸出は東南アジアを中心とした旺盛な需要を背景に好調を維持し、各種廃棄物のリサイクル事業の伸長もあり、全体として堅調でした。カルシア・マグネシア製品は、概ね前年同四半期連結累計期間並みで推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ45億3千2百万円増の589億8百万円、連結営業利益は14億3千2百万円増の42億3千4百万円となりました。

機械・金属成形

竖型ミルや運搬機等の産業機械は、大口案件の出荷が集中した前年同四半期連結累計期間に対し出荷は減少しました。自動車産業向けを中心とする成形機は、北米や中国、韓国での新增設案件を中心に出荷は堅調でした。各製品のサービス事業も好調に推移しました。製鋼品の出荷は堅調で、電力コスト改善も寄与しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ13億9千6百万円減の143億1千8百万円、連結営業利益は7億8百万円増の6億6千8百万円となりました。

エネルギー・環境

石炭事業は、販売炭の数量およびコールセンター（石炭中継基地）での預り炭の取扱い数量が、ともに堅調でした。電力事業は、IPP発電所の復旧に伴い売電量が増加しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ59億7千2百万円増の204億5千9百万円、連結営業利益は9億7千5百万円増の14億5千5百万円となりました。

その他

その他の連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ3億5千9百万円減の43億1千8百万円、連結営業利益は2千8百万円増の2億3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ8億8千4百万円増の20億3千5百万円となりました。これは運転資金の増減(売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減額合計)による収入が増加から減少に転じたものの、税金等調整前四半期純利益を計上したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ3億7千7百万円減の8億4千5百万円となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億3千1百万円(前年同四半期連結累計期間は2億3千5百万円の収入)となりました。これはコマーシャル・ペーパーの増減額による支出が減少したものの、社債の発行による収入が減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る換算差額等を含め、前年同四半期連結累計期間末に比べ9億4千5百万円増の4億1千8百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億3百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,062,001,076	同左	株式会社東京証券取引所(市場第1部) 証券会員制法人福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	1,062,001,076	同左	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行される株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権等はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	1,062,001	-	58,434	-	35,637

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,770,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,051,628,000	1,051,628	同上
単元未満株式	普通株式 5,603,076	-	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	1,062,001,076	-	-
総株主の議決権	-	1,051,628	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には証券保管振替機構名義の株式が14,000株（議決権14個）が含まれておりません。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
宇部興産(株)	山口県宇部市大字小串1978番96号	2,045,000	-	2,045,000	0.19
萩森興産(株)	山口県宇部市大字沖宇部525番125号	2,622,000	-	2,622,000	0.25
山機運輸(株)	山口県宇部市港町2丁目1番6号	54,000	-	54,000	0.01
萩宇部生コンクリート(株)	山口県萩市大字土原150番1号	24,000	-	24,000	0.00
(株)北見宇部	北海道北見市大正273番1号	24,000	-	24,000	0.00
(株)木村製作所	兵庫県加古郡稲美町六分一字百丁歩1362番66号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	4,770,000	-	4,770,000	0.45

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

(注) 前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、執行役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,106	42,191
受取手形及び売掛金	144,918	142,250
商品及び製品	38,535	39,962
仕掛品	14,844	18,976
原材料及び貯蔵品	25,075	30,942
その他	22,070	20,501
貸倒引当金	732	712
流動資産合計	282,816	294,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	85,919	85,463
機械装置及び運搬具（純額）	156,493	153,043
土地	85,563	86,140
その他（純額）	19,463	18,316
有形固定資産合計	347,438	342,962
無形固定資産		
その他	5,365	5,317
無形固定資産合計	5,365	5,317
投資その他の資産		
投資有価証券	48,435	50,007
その他	27,958	28,087
貸倒引当金	636	624
投資その他の資産合計	75,757	77,470
固定資産合計	428,560	425,749
繰延資産	170	156
資産合計	711,546	720,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,853	88,858
短期借入金	89,063	91,929
コマーシャル・ペーパー	3,000	-
1年内償還予定の社債	20	20
未払法人税等	3,754	2,747
賞与引当金	6,572	9,584
その他の引当金	785	766
その他	52,453	52,759
流動負債合計	239,500	246,663
固定負債		
社債	60,050	60,050
長期借入金	86,266	85,798
その他の引当金	1,782	1,691
退職給付に係る負債	6,547	6,593
負ののれん	985	969
資産除去債務	1,250	1,256
その他	25,556	25,205
固定負債合計	182,436	181,562
負債合計	421,936	428,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	38,413	38,421
利益剰余金	153,368	154,455
自己株式	850	846
株主資本合計	249,366	250,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,924	5,792
繰延ヘッジ損益	97	12
為替換算調整勘定	11,581	11,799
退職給付に係る調整累計額	2,447	2,340
その他の包括利益累計額合計	13,961	15,239
新株予約権	565	566
非支配株主持分	25,718	25,520
純資産合計	289,610	291,790
負債純資産合計	711,546	720,015

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	148,567	161,378
売上原価	129,166	131,948
売上総利益	19,401	29,430
販売費及び一般管理費	19,174	19,850
営業利益	227	9,580
営業外収益		
受取利息	83	77
受取配当金	442	320
受取賃貸料	297	332
負ののれん償却額	32	33
持分法による投資利益	84	884
その他	647	695
営業外収益合計	1,585	2,341
営業外費用		
支払利息	648	551
賃貸費用	164	181
為替差損	136	24
その他	1,260	1,167
営業外費用合計	2,208	1,923
経常利益又は経常損失()	396	9,998
特別利益		
固定資産売却益	14	4
特別利益合計	14	4
特別損失		
固定資産処分損	728	418
設備停止に係る損失	333	-
特別損失合計	1,061	418
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失()	1,443	9,584
法人税等	325	3,146
四半期純利益又は四半期純損失()	1,768	6,438
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	572	51
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,196	6,387

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,768	6,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	409	872
繰延ヘッジ損益	5	85
為替換算調整勘定	1,805	142
退職給付に係る調整額	160	107
持分法適用会社に対する持分相当額	199	12
その他の包括利益合計	1,440	910
四半期包括利益	3,208	7,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,396	7,665
非支配株主に係る四半期包括利益	812	317

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,443	9,584
減価償却費	8,052	8,888
負ののれん償却額	32	33
貸倒引当金の増減額(は減少)	46	32
受取利息及び受取配当金	525	397
支払利息	648	551
為替差損益(は益)	29	155
持分法による投資損益(は益)	84	884
固定資産売却損益(は益)	10	63
売上債権の増減額(は増加)	12,342	9,262
たな卸資産の増減額(は増加)	6,062	11,265
仕入債務の増減額(は減少)	4,019	701
その他	5,767	6,823
小計	14,559	23,416
利息及び配当金の受取額	867	815
利息の支払額	357	377
補償金の受取額	294	-
法人税等の支払額	4,012	3,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,351	20,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	12,049	8,614
有形固定資産の売却による収入	62	182
関係会社株式の取得による支出	2	16
投資有価証券の売却による収入	-	1
関係会社株式の売却による収入	-	51
短期貸付金の増減額(は増加)	13	0
その他	235	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,211	8,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,117	685
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	11,999	3,000
長期借入れによる収入	461	821
長期借入金の返済による支出	1,581	1,501
社債の発行による収入	19,911	-
配当金の支払額	5,301	5,301
非支配株主への配当金の支払額	95	98
その他	148	137
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,365	8,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	220	108
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,285	3,158
現金及び現金同等物の期首残高	30,098	36,964
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	500	906
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 31,883	1 41,028

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

三信通商(株)は、当第1四半期連結会計期間より重要性の観点から、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、上記の変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響や、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金	32,598	42,191
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	715	1,163
現金及び現金同等物	31,883	41,028

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,299	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,300	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギー・ 環境	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	62,527	1,286	53,293	15,315	11,775	4,371	148,567	-	148,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,307	-	1,083	399	2,712	306	6,807	6,807	-
計	64,834	1,286	54,376	15,714	14,487	4,677	155,374	6,807	148,567
セグメント利益又は 損失() (営業利益又は損失 ())	2,857	137	2,802	40	480	175	423	196	227

(注1) セグメント利益又は損失()の調整額 196百万円には、セグメント間取引消去 14百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 182百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギー・ 環境	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	67,717	1,794	57,407	14,211	16,399	3,850	161,378	-	161,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,357	-	1,501	107	4,060	468	8,493	8,493	-
計	70,074	1,794	58,908	14,318	20,459	4,318	169,871	8,493	161,378
セグメント利益又は 損失() (営業利益又は損失 ())	3,520	38	4,234	668	1,455	203	10,042	462	9,580

(注1) セグメント利益又は損失()の調整額 462百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 469百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年4月より化学部門の経営体制を見直したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来の
 化成品・樹脂セグメントと機能品・ファインセグメントを統合し化学セグメントといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	1円13銭	6円4銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(百万円)	1,196	6,387
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(百万円)	1,196	6,387
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,057,848	1,057,993
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	6円2銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	2,761
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

2【その他】

平成20年5月以降、建設作業等従事者及びその遺族らが国及びウベボード㈱(当社連結子会社)を含む建材メーカー40社余に対して、建設現場で使用されていた石綿含有建材の石綿粉じんを吸引して石綿関連疾患に罹患したとして、連帯して損害を賠償するように求めて訴えを提起しております。建材メーカーに対する請求棄却後控訴して東京高等裁判所及び福岡高等裁判所に係属中の3件のほか、札幌、東京、横浜、京都及び大阪の各地方裁判所に訴えが提起されており、現在21件が係属中で、請求額は合計245億円です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

宇部興産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原賀 恒一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。